



CQM (超短期経済予測モデル)

稲田義久 (APIR 数量経済分析センター長)

日本経済 (月次) 予測 (2026 年 9 月)

内容に関するお問い合わせは下記まで

e-mail: contact@apir.or.jp

要 旨

◆ 9 月発表データのレビュー

▶今回の予測では、10 月 2 日までに発表されたデータを更新した。8 月の家計消費支出関連や公共工事関連を除けば、7-9 月期 GDP 推計に必要なデータはほぼ 2/3 が更新された。また日銀短観 9 月調査が追加された。

▶8 月の生産指数は前月比-1.7%と 2 カ月連続の低下。結果、7-8 月平均は 4-6 月平均比+0.3%上昇した。経産省は 8 月の生産の基調判断を「一進一退」と前月から据置いた。

▶7-8 月平均を 4-6 月平均と比較すれば、小売販売額は-0.6%低下、建築工事費予定額は+5.4%だが実質ベースでは低下している。資本財出荷指数は+8.0%となった。7-9 月期の実質民間需要は民間企業設備を除けば低迷している。

▶7 月の公共投資は 4-6 月平均比-2.3%減少した。7-9 月期の実質公的需要は横ばいとなろう。

▶7-8 月平均の輸出入動向(日銀ベース)を 4-6 月平均と比較すれば、実質輸出額は+1.3%、実質輸入額は+4.0%、それぞれ増加した。7-8 月平均の実質財貨純輸出は実質 GDP 成長率にマイナス寄与となった。

◆ 7-9 月期実質 GDP 成長率予測の動態

▶最新のデータを更新の結果、CQM(支出サイド)は、7-9 月期の実質 GDP 成長率を前期比-0.0%、同年率-0.1%と予測。前回の予測(前期比年率+0.9%)から下方修正した。なお、6 週ぶりのマイナス成長となり、9 月の市場コンセンサスを下回った(図表 1 参照)。一方、生産サイド(主成分分析モデル)は、前期比年率-3.1%と予測。結果、両モデルの平均予測は同-1.6%となった(図表 1 及び図表 8 参照)。

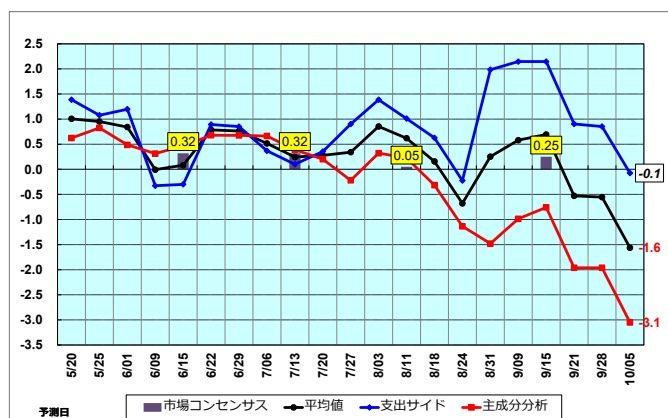
▶実質 GDP 成長率(支出サイド)に対して、国内需要は前期比+0.4%ポイント、純輸出は同-0.4%ポイントの寄与度となった。国内需要の寄与度を前回(+0.6%ポイント)から下方修正した。

◆ 7-9 月期インフレ予測の動態

▶8 月の全国消費者物価コア指数(除く生鮮食品)は前年同月比+1.9%と 60 カ月連続の上昇だが、インフレ率は 8 カ月連続の 2%割れとなった。

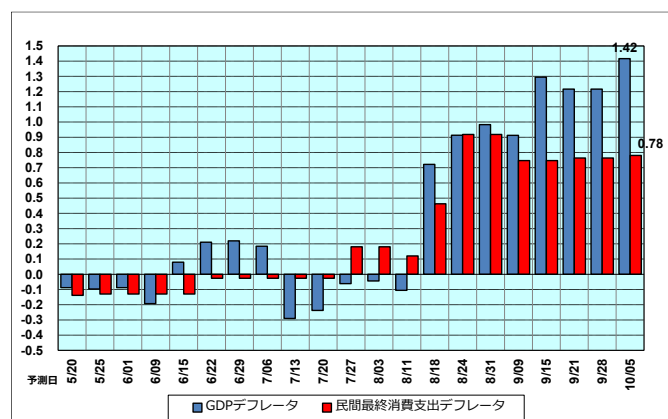
▶今回の CQM は、7-9 月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.9%、国内需要デフレータを同+1.4%と予測。同期の交易条件は改善するため、ヘッドラインインフレ率を同+1.4%と予測する(図表 2 参照)。

図表 1 CQM 予測の動態 : 実質 GDP 成長率
2026 年 7-9 月期 (% , 前期比年率)



出所：筆者作成

図表 2 CQM 予測の動態 : インフレーション
2026 年 7-9 月期 (% , 前期比)



出所：筆者作成

本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル (Current Quarter Model) のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の 2 つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

＜10 月初旬までのデータを更新し、7-9 月期実質 GDP 成長率を前期比年率-0.1%と予測。6 週ぶりのマイナス成長＞

1. 9 月発表データのレビュー

今回の予測では、10 月 2 日までに発表されたデータを更新した。8 月の家計消費支出関連や公共工事関連を除けば、7-9 月期 GDP 推計に必要な基礎月次データはほぼ 2/3 が更新された(後掲図表 7 参照)。

1-1. 生産・労働関連指標

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、8 月の生産指数(季節調整値)は前月比-1.7%と 2 カ月連続の低下。結果、7-8 月平均は 4-6 月平均比+0.3%上昇した(4-6 月期：前期比+0.2%)。経産省は 8 月の生産の基調判断を「一進一退」と前月から据置いた。

総務省によれば、8 月の完全失業率(季節調整値)は前月差+0.1%ポイントの 2.5%となった。5 カ月ぶりの悪化。結果、7-8 月平均は 4-6 月平均差 0.0%ポイントと横ばい(4-6 月期：前期差-0.2%ポイント)。8 月の完全失業者数(季節調整値)は前月差+10 万人と 2 カ月ぶりの増加。結果、7-8 月平均は 4-6 月平均差-4 万人減少した(4-6 月期：前期差-11 万人)。8 月の就業者数(季節調整値)は前月差+3 万人と 3 カ月ぶりの増加。また雇用者数(季節調整値)は同-15 万人と 2 カ月ぶりの減少。7-8 月平均を 4-6 月平均と比較すると、就業者は-36 万人(4-6 月期：前期差+48 万人)、雇用者数は-9 万人(4-6 月期：前期差+43 万人)、いずれも減少した。また 8 月の就業率(15 歳以上人口に占める就業者の割合、原系列)は 62.5%と前年同月差+0.2%ポイント上昇した(54 カ月連続)。7-8 月平均の労働市場は 4-6 月平均と比較してやや停滞している。

厚生労働省によれば、8 月の有効求人倍率(季節調整値)は前月差 0.00 ポイントと 2 カ月連続の横ばいとなった。7-8 月平均は 4-6 月平均差 0.00 ポイントと横ばい(4-6 月期：前期差-0.01)。8 月の有効求人数は前月比+0.7%と 2 カ月ぶりに増加した。また有効求職者数は同+0.7%と 2 カ月連続で増加した。

厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報、調査産業計、事業所規模 5 人以上)によれば、7 月の現金給与総額は前年同月比+4.3%と 55 カ月連続のプラス。現金給与総額を消費者物価指数(除く持ち家の帰属家賃)で除した実質現金給与総額は同+2.0%と 7 カ月連続のプラスとなった。

1-2. 内需関連指標

総務省の総消費動向指数(2020 年=100、季節調整値)は、7

月に名目ベースで前月比+0.2%と 30 カ月連続の上昇。実質ベースは同-0.0%と 2 カ月連続の低下となった。結果、7 月を 4-6 月平均と比較すれば、名目総消費動向指数は+0.8%上昇(4-6 月期：前期比+0.9%)、一方、実質総消費動向指数は-0.2%低下した(4-6 月期：前期比+0.2%)。経済産業省の商業動態統計(速報)によれば、8 月の小売業販売額は前年同月比+2.7%と 6 カ月連続の増加となった。季節調整値は前月比-1.2%と 2 カ月ぶりの減少。経産省は小売業の基調判断を前月の「上昇傾向」から「一進一退」へと下方修正した。結果、7-8 月平均は 4-6 月平均比-0.6%低下した(4-6 月期：前期比+1.8%)。

国土交通省の建築着工統計によれば、GDP ベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、8 月に前年同月比+15.0%と 5 カ月連続の増加。季節調整値(APIR 推計)は前月比-6.3%と 3 カ月ぶりの減少となった。結果、7-8 月平均は 4-6 月平均比+5.4%増加した(4-6 月期：前期比-0.7%)。

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、8 月の資本財出荷指数は前月比-3.5%と 3 カ月ぶりに低下した。7-8 月平均を 4-6 月平均と比較すれば、+8.0%上昇した(4-6 月期：前期比-1.1%)。

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、7 月の公共工事は前年同月比+2.2%と 28 カ月連続のプラスとなった。季節調整値(APIR 推計)は前月比-1.1%と 2 カ月連続の減少。結果、7 月は 4-6 月平均比-2.3%減少した(4-6 月期：前期比+2.7%)。

1-3. 物価関連指標

総務省によれば 8 月の全国消費者物価総合指数(2025 年平均=100)は前年同月比+1.9%と 60 カ月連続の上昇となった。コア指数(除く生鮮食品)は同+1.7%と 60 カ月連続の上昇だが、政策効果もありインフレ率は 8 カ月連続の 2%割れとなった。コアコア指数(除く生鮮食品及びエネルギー)は同+1.9%と 53 カ月連続の上昇。インフレ率は 5 カ月連続で 2%を割り込んだ。

8 月総合指数(前年同月比+1.9%)の品目別動向をみると、エネルギーは同-0.7%と 2 カ月ぶりの低下。寄与度は-0.05%。電気・都市ガス料金の 7-9 月期分使用分が支援対象となっており、7 月使用分が 8 月から反映されたためである。うち、電気代は同-2.4%と 9 カ月連続の低下。寄与度は-0.09%。都市ガス代は同-0.8%と 9 カ月連続で低下した。寄与度は-0.01%。ガソリンは同-2.6%と 10 カ月連続で低下した。寄与度は-0.03%。非エネルギーは同+2.1%と 53 カ月連続の上昇。寄与

度は+1.86%となった。うち、生鮮食品を除く食料は同+2.7%となり、62 カ月連続の上昇。インフレ率は 13 カ月連続で前月から減速した。寄与度は+0.64%。うち、米類が同-15.7%と 4 カ月連続の低下となった。寄与度は-0.16%。

財・サービス分類でみれば、財は前年同月比+2.6%と 64 カ月連続の上昇となった。寄与度は+1.32%。サービスは同+1.2%と 49 カ月連続の上昇となった。寄与度は+0.57%。サービス支出関連では、宿泊料は同-1.4%と 41 カ月ぶりの低下。寄与度は-0.02%。診療代は同+3.2%と 3 カ月連続の上昇。寄与度は+0.07%。

1-4. 貿易関連指標

財務省発表の貿易統計(速報)によると、8 月の貿易収支は 4 カ月連続の赤字、赤字幅は前年同月比+275.9%拡大した。季節調整値は 4 カ月連続の赤字、赤字幅は前月比+23.4%拡大した。結果、7-8 月平均の貿易赤字は 4-6 月平均比+127.4%拡大した(4-6 月期：前期差-3,585 億円)。

8 月の輸出額(季節調整値)は前月比+0.3%と 6 カ月連続の増加。輸入額(季節調整値)は同+1.7%と 5 カ月連続の増加となった。7-8 月平均を 4-6 月平均と比較すると、輸出額は+3.7%(4-6 月期：前期比+2.0%)、輸入額は+7.5%(4-6 月期：前期比+5.5%)、それぞれ増加した。

実質ベース(日本銀行、季節調整値、2020 年平均=100)でみれば、8 月の実質輸出額は前月比-0.8%と 4 カ月ぶりの減少。実質輸入額は同+1.6%と 4 カ月連続の増加となった。7-8 月平均を 4-6 月平均と比較すれば、実質輸出額は+1.3%(4-6 月期：前期比-1.3%)、実質輸入額は+4.0%(4-6 月期：-2.6%)、それぞれ増加した。7-8 月の実質財貨純輸出は実質 GDP 成長率にマイナス寄与となった。

2. 日銀短観 9 月調査：大企業製造業の景況感は AI 関連需要増で 6 四半期連続の改善

10 月 1 日発表の日本銀行全国企業短期経済観測調査(日銀短観 9 月調査)によると、全規模・全産業の業況判断指数(DI)は前回(6 月)調査から 3 ポイント上昇しプラス 21 となった。

最も注目される大企業業況判断 DI は、製造業でプラス 24 となり前回調査から+2 ポイントと 6 四半期連続で改善し、2018 年 3 月(プラス 24)以来の高い値となった。また、非製造業は前回調査から-2 ポイントのプラス 35、5 四半期ぶりに悪化した(図表 3)。

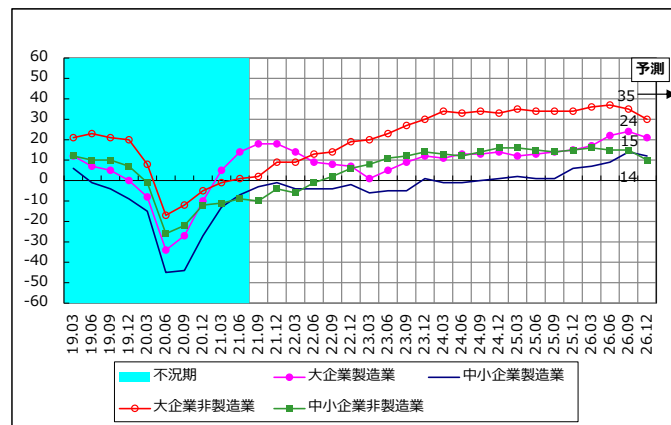
半導体や AI 関連需要増が製造業の景況感を押し上げる一方

で長雨や自然災害の影響もあり非製造業の景況感は押し下げられた。

業種別にみると、製造業では、16 業種のうち 10 業種(非鉄金属、生産用機械、汎用機械、石油・石炭製品、電気機械、化学、窯業・土石製品、金属製品、繊維、鉄鋼)で DI は改善したが、5 業種(造船・重機等、紙・パルプ、自動車、食料品、木材・木製品)で悪化した。また 1 業種(業務用機械)で横ばい。

非製造業では、12 業種のうち 9 業種(情報サービス、宿泊・飲食サービス、通信、物品賃貸、対事業所サービス、対個人サービス、卸売、小売、運輸・郵便)で DI は悪化し、改善は 2 業種(建設、電気・ガス)。また 1 業種(不動産)で横ばいとなった。

図表 3 日銀短観業況判断指数



出所：日本銀行『第 210 回全国企業短期経済観測調査』から筆者作成

先行き(12 月)については、中東情勢の混乱に伴うコスト増や物価上昇による民間消費の鈍化が、景況感を押し下げている。大企業製造業の業況判断 DI は前回調査に比して-3 ポイントのプラス 21、大企業非製造業の業況判断 DI は-5 ポイントのプラス 30、といずれも悪化が予測されている。また中小企業の景況感は、製造業でプラス 12 と-2 ポイント、非製造業でプラス 10 と-5 ポイント、いずれも悪化が見込まれている(図表 4)。

図表 4 日銀短観 9 月調査の業況判断指数

	'26/6	'26/9	'26/12
製造業(大企業)	22	24(17)	21
非製造業(大企業)	37	35(28)	30
製造業(中堅企業)	17	23(9)	18
非製造業(中堅企業)	26	24(16)	19
製造業(中小企業)	9	14(2)	12
非製造業(中小企業)	15	15(8)	10
製造業(全規模)	14	19(7)	16
非製造業(全規模)	21	20(14)	16

注：括弧内数値は 6 月時点における 9 月の予測値。

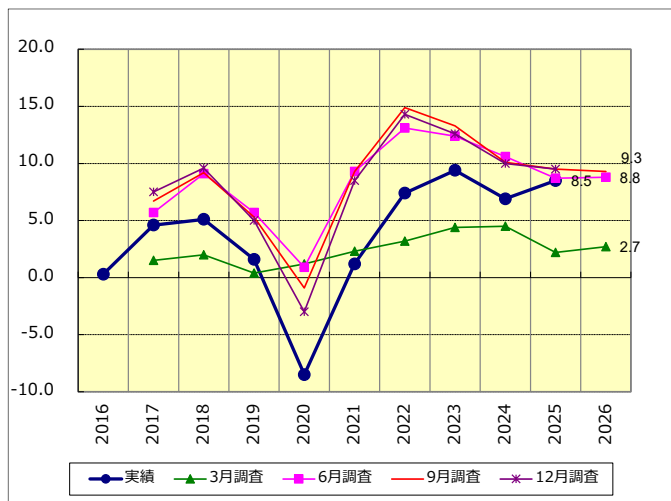
出所：日本銀行『第 210 回全国企業短期経済観測調査』から筆者作成
判断 DI 以外では、2026 年度の全規模・全産業の売上高(計

画:9月調査)は前年度比+4.1%となった(6月調査:同+2.5%)。うち、製造業では同+5.9%(前回: +3.0%)、非製造業では同+3.3%(前回: +2.2%)となった。

2026年度の全規模・全産業の経常利益(計画:9月調査)は同+2.2%と前回調査(同-6.5%)からプラスに転じた。25年度実績(同+7.1%)を下回っている。うち、製造業では同+11.6%(前回: -6.3%)、非製造業は同-4.5%(前回: -6.6%)となっている。

図表5 全産業設備投資年度計画:

ソフトウェア・研究開発を含む: 前年度比: %



出所: 日本銀行『第210回全国企業短期経済観測調査』から筆者作成

2026年度の全規模・全産業の設備投資計画(計画:9月調査、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額))は前年度比+9.3%となった(前回: 同+8.8%)。25年度実績(同+8.5%)を超えた。うち、製造業で同+7.1%(前回: +7.2%)、非製造業で同+11.8%(前回: +10.5%)となった。収益見込みは前年度を下回るが、強いAI関連需要に支えられて、投資意欲は高い(図表5)。

3. 7-9月期実質GDP成長率予測の動態

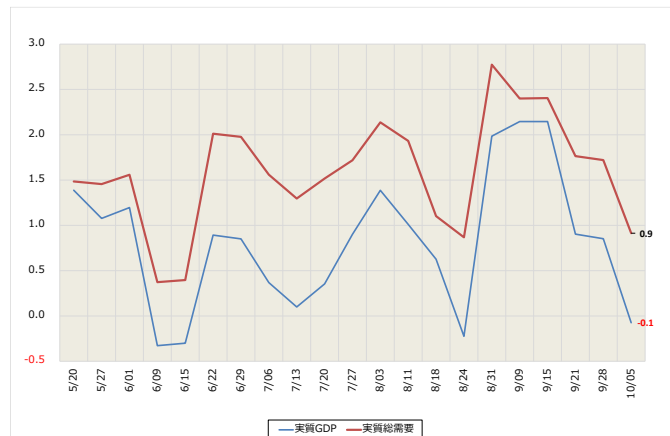
最新のデータを更新の結果、CQM(支出サイド)は、7-9月期の実質GDP成長率を前期比-0.0%、同年率-0.1%と予測。前回の予測(+0.9%)から下方修正した。なお、6週ぶりのマイナス成長となり、9月の市場コンセンサスを下回った。

実質GDP成長率に対して、国内需要は前期比+0.4%ポイント、純輸出は同-0.4%ポイントの寄与度となった。国内需要の寄与度を前回(+0.6%ポイント)から下方修正した。

異なる指標でみると(図表6)、実質総需要(国内需要+輸出)成長率を前期比年率+0.9%と予測した(前回: 同+1.7%)。また、最終需要1(GDP-在庫変動)は同-1.8%、最終需要2(GDP-在庫変動-純輸出)は同-0.3%と予測した。

図表6 成長率予測動態: 実質GDP vs. 実質総需要:

前期比年率: %



出所: 筆者作成

7-9月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比-0.0%小幅減少する。実質民間住宅は同-1.4%減少、実質民間企業設備は同+2.0%増加する。実質民間在庫変動は+5,470億円増加。実質政府最終消費支出は同-0.5%減少、実質公的固定資本形成は同-5.2%減少する。実質公的在庫変動は-2,887億円減少する。

財貨・サービスの実質輸出は前期比-0.6%減少、同実質輸入は同+1.7%増加する。結果、実質純輸出は+6兆1,642億円となる(後掲予測詳細表1参照)。

なお、今回の生産サイド(主成分分析モデル)は、7-9月期の実質GDP成長率を前期比年率-3.1%と予測。結果、両モデルの平均予測は同-1.6%である(図表1参照)。

4. 7-9月期インフレ予測の動態

インフレ動態をみると、7-9月期の民間最終消費支出デフレーターを前期比+0.8%と予測。国内需要デフレーターを同+1.4%と予測する。財貨・サービスの輸出デフレーターを同-0.3%、一方、同輸入デフレーターを同-0.5%と予測する。交易条件は改善するため、ヘッドライン(GDPデフレーター)インフレ率を同+1.4%と予測する。

7-9月期の雇用者報酬を前期比+1.2%と予測。単位労働費用は同+1.2%となる(後掲予測詳細表2及び3参照)。

図表 7 9月発表の主要経済指標

10/02:

食料安定供給: (9月 +134 億円 +106 億円 前年差)

労働力調査: (8月)

就業者数: 6,834 万人 (+3 万人 前月差)

失業者数: 177 万人 (+10 万人 前月差)

失業率: 2.5% (+0.1% 前月差)

一般職業紹介状況: (8月)

有効求人倍率: 1.18 倍 (0.00 前月差)

東京都都区消費者物価指数: (2025 年=100: 9月)

コア: 102.6 (+0.9% 前月比 +2.7% 前年比)

10/01:

乗用車新車販売台数: (9月 360,743 台 +0.9% 前年比)

9/30:

鉱工業指数: (2020 年=100: 8月 速報)

生産: 102.6 (-1.7% 前月比)

出荷: 100.8 (-2.5% 前月比) 在庫: 97.6 (-0.5% 前月比)

商業動態統計: (8月 速報)

小売業: 13 兆 520 億円 (-1.2% 前月比 +2.7% 前年比)

新設住宅着工: (8月)

住宅着工戸数: 6 万 3,974 戸 (-2.7% 前月比 +6.1% 前年比)

建築工事費予定額: 1 兆 4,360 億円 (-6.3% 前月比 +15.0% 前年比)

最終需要・中間需要財物価指数: (2020 年=100: 8月 前年比)

資本財: (119.6 +3.4%) 消費財: (126.4 +4.5%)

建設工事費デフレーター: (2020 年=100: 7月 前年比)

住宅: (136.0 +8.7%) 公共事業: (134.5 +8.6%)

9/29:

景気動向指数: (2020 年=100: 7月 改訂 前月差)

先行: (117.7 +1.5) 一致: (120.6 +1.7) 遅行: (113.0 +1.2)

9/28:

毎月勤労統計調査: (7月 確報、前年比)

現金給与総額: (434,507 円 +4.3%)

総実労働時間: (141.6 時間 -0.2%)

企業向けサービス価格指数: (2020 年=100: 8月 前年比)

総合指数: (115.4 +3.7%)

9/24:

情報サービス業売上高: 2 兆 9,453 億円 (7月 前年比 +8.2%)

9/18:

全国消費者物価指数: (2025 年=100: 8月)

コア: 102.0 (+0.1% 前月比 +1.7% 前年比)

9/17:

建設総合統計: (7月)

民間建築: 非居住: (1 兆 73 億円 +5.5% 前年比)

公共工事: (1 兆 8,790 億円 +2.2% 前年比)

9/16:

貿易統計: (通関ベース: 8月)

貿易収支: -1 兆 1,056 億円 (+23.4% 前月比 +275.9% 前年差)

輸出: 10 兆 484 億円 (+0.3% 前月比 +19.3% 前年比)

輸入: 11 兆 1,540 億円 (+1.7% 前月比 +28.0% 前年比)

実質輸出入の動向: (2020=100: 8月)

実質輸出額: 119.0 (-0.8% 前月比)

実質輸入額: 116.6 (+1.6% 前月比)

民間コア機械受注: 1 兆 169 億円 (7月 前月比 -3.7%)

9/15:

第3次産業活動指数: 107.1 (2019-20年=100: 7月 前月比 +0.4%)

公共工事前払金保証統計: (8月)

請負件数: (1 万 9,297 件 +0.5% 前年比)

請負金額: (1 兆 737 億円 -2.4% 前年比)

9/14:

鉱工業指数: (2020 年=100: 7月 確報)

生産: (104.4 -0.2% 前月比)

出荷: (103.4 +2.1% 前月比) 在庫: (98.1 +0.5% 前月比)

生産能力: (94.7 -1.4% 前年比) 稼働率: (107.7 +0.5% 前月比)

9/11:

国内企業物価指数: (2020 年=100: 8月)

国内企業物価: 136.1 (-0.2% 前月比 +7.6% 前年比)

輸出物価: 162.1 (-0.7% 前月比 +17.9% 前年比)

輸入物価: 193.7 (-3.0% 前月比 +24.8% 前年比)

9/08:

毎月勤労統計調査: (7月 速報、前年比)

現金給与総額: (436,401 円 +4.7%)

総実労働時間: (141.6 時間 -0.2%)

景気ウォッチャー調査: (8月、前月差)

現状判断 DI: (46.4 +0.7) 先行き判断 DI: (48.3 +2.5)

国際収支: (7月)

経常収支: 2 兆 9,889 億円(+80.6% 前月比 +15.6% 前年差)

輸出: 11 兆 2,561 億円(+5.5% 前月比 +24.1% 前年比)

輸入: 11 兆 6,560 億円(+3.8% 前月比 +25.9% 前年比)

9/07:

消費活動指数: 106.7 (2020 年=100: 7月 前月比 +0.2%)

景気動向指数: (2020 年=100: 7月 速報 前月差)

先行: (117.9 +1.7) 一致: (120.6 +1.7) 遅行: (113.3 +1.6)

9/04:

家計調査報告: (7月 2人以上世帯:消費支出)

名目: (301,245 円 +1.4% 前月比 -1.5% 前年比)

実質: (+0.5% 前月比 -3.6% 前年比)

総消費動向指数: 100.6 (2025 年=100: 7月 前月比 0.0%)

9/01:

消費者態度指数: 35.5 (8月 前月差 +0.6)

各種公的統計から筆者作成。

図表 8 CQM(超短期)予測の動態

予測日	実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター	
	生産サイド 支出サイド (主成分分析モデル)			GDP	PCE	生産サイド 支出サイド (主成分分析モデル)			GDP	PCE	生産サイド 支出サイド (主成分分析モデル)			GDP	PCE
	2026Q2					2026Q3					2026Q4				
	前期比年率(%)					前期比(%)					前期比年率(%)				
5/19															
5/20	-0.8	-1.4	-1.1	-0.4	0.3	1.4	0.6	1.0	-0.1	-0.1					
5/25	1.3	-0.7	0.3	-0.1	0.6	1.1	0.8	1.0	-0.1	-0.1					
6/01	1.2	0.8	1.0	0.0	0.6	1.2	0.5	0.8	-0.1	-0.1					
6/08															
6/09	3.1	1.6	2.3	0.2	0.5	-0.3	0.3	-0.0	-0.2	-0.1					
6/15	3.0	1.2	2.1	-0.2	0.5	-0.3	0.5	0.1	0.1	-0.1					
6/22	3.1	1.6	2.4	-0.0	0.7	0.9	0.7	0.8	0.2	-0.0					
6/29	3.1	1.6	2.4	-0.0	0.7	0.9	0.7	0.8	0.2	-0.0					
7/06	2.8	1.8	2.3	-0.1	0.7	0.4	0.7	0.5	0.2	-0.0					
7/13	3.6	3.3	3.5	-0.2	0.7	0.1	0.4	0.2	-0.3	-0.0					
7/20	3.4	2.4	2.9	-0.2	0.7	0.4	0.2	0.3	-0.2	-0.0					
7/27	3.0	2.0	2.5	-0.2	0.8	0.9	-0.2	0.3	-0.1	0.2					
8/03	3.2	2.3	2.8	-0.2	0.8	1.4	0.3	0.9	-0.0	0.2					
8/11	2.7	2.0	2.4	-0.2	0.9	1.0	0.2	0.6	-0.1	0.1					
8/17	<u>1.1</u>			<u>0.9</u>	<u>1.1</u>										
8/18						0.6	-0.3	0.2	0.7	0.5	1.8	0.6	1.2	-0.0	-0.2
8/24						-0.2	-1.1	-0.7	0.9	0.9	1.7	0.7	1.2	-0.0	-0.2
8/31						2.0	-1.5	0.3	1.0	0.9	0.8	0.4	0.6	0.1	-0.2

注：下線の数値は 1 次速報。データの改定時に季節調整は過去に遡ってかけられるので、過去の値(季節調整値)はそのたびに变化することに注意。

出所：筆者作成

予測詳細表 1 実質国内総生産：10 億円：2020 年連鎖価格表示

	四半期			予測		暦年		年度	
	2025Q4	2026Q1	2026Q2	2026Q3	2026Q4	2025	2026	2025	2026
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	593,959.0	596,799.3	598,950.5	598,838.7	599,562.3	593,689.9	598,537.7	594,533.0	599,765.3
民間最終消費支出	309,356.6	310,743.1	310,766.3	310,677.6	311,188.6	308,064.5	310,843.9	309,073.3	311,047.1
民間住宅	22,592.9	22,806.4	22,672.2	22,346.9	22,382.5	22,670.5	22,552.0	22,560.5	22,453.4
民間企業設備	109,750.3	108,653.4	107,633.8	109,770.8	110,294.6	108,461.6	109,088.2	108,836.9	109,603.8
民間在庫変動	-1,368.3	-1,642.9	-89.0	547.0	-24.3	716.6	-302.3	-368.7	233.4
政府最終消費支出	122,689.1	123,149.7	125,211.3	124,533.5	125,066.9	122,043.5	124,490.4	122,491.6	125,103.6
公的固定資本形成	27,359.8	27,731.1	27,603.6	26,169.5	26,368.2	27,530.8	26,968.1	27,592.5	26,594.4
公的在庫変動	-77.4	-99.2	-2,319.5	-288.7	-304.3	-48.0	-752.9	-78.1	-804.8
財貨・サービスの純輸出	4,866.8	6,411.7	8,554.1	6,164.2	5,672.3	5,032.0	6,700.6	5,298.0	6,616.7
財貨・サービスの輸出	106,354.3	108,156.3	108,593.3	107,906.7	108,196.2	106,485.8	108,213.1	107,073.8	108,359.9
財貨・サービスの輸入	101,487.4	101,744.6	100,039.2	101,742.5	102,523.9	101,453.8	101,512.6	101,775.8	101,743.1
国民総所得	623,296.0	625,647.1	623,308.0	623,454.5	627,038.1	622,291.1	624,861.9	624,099.1	625,740.2
参考									
国内総所得	588,198.8	589,760.9	590,457.1	591,112.2	593,842.9	583,967.5	591,293.3	585,161.3	593,062.5
国内需要	589,609.6	590,583.1	589,985.1	592,263.2	593,478.7	589,184.1	591,577.5	589,686.2	592,737.3
最終需要1(GDP-在庫増)	595,404.7	598,541.4	601,359.0	598,580.4	599,890.9	593,021.3	599,592.9	593,021.3	599,592.9
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	590,537.9	592,129.7	592,804.9	592,416.2	594,218.6	587,989.3	592,892.3	587,989.3	592,892.3
総需要	695,446.4	698,543.9	698,989.7	700,581.2	702,086.2	695,143.7	700,050.3	696,308.8	701,508.4
伸び率：前期比(%)、その他は注記。									
国内総支出	0.3	0.5	0.4	0.0	0.1				
前期比年率	1.1	1.9	1.4	-0.1	0.5				
前年同期比	0.5	0.5	0.7	1.1	0.9	1.2	0.8	0.9	0.9
民間最終消費支出	0.2	0.4	0.0	0.0	0.2				
前年同期比	1.5	1.3	1.2	0.6	0.6	1.3	0.9	1.3	0.6
民間住宅	5.0	0.9	-0.6	-1.4	0.2				
前年同期比	-3.3	-1.9	-3.0	3.8	-0.9	-1.9	-0.5	-2.6	-0.5
民間企業設備	1.3	-1.0	-0.9	2.0	0.5				
前年同期比	3.6	1.4	-0.9	1.3	0.5	2.5	0.6	2.2	0.7
政府最終消費支出	0.4	0.4	1.7	-0.5	0.4				
前年同期比	0.9	1.5	2.7	1.9	1.9	0.9	2.0	0.8	2.1
公的固定資本形成	-0.5	1.4	-0.5	-5.2	0.8				
前年同期比	-1.5	0.6	-0.7	-4.8	-3.6	-0.3	-2.0	-0.3	-3.6
財貨・サービスの輸出	0.1	1.7	0.4	-0.6	0.3				
前年同期比	-0.3	2.1	0.9	1.6	1.7	2.5	1.6	2.0	1.2
財貨・サービスの輸入	-0.2	0.3	-1.7	1.7	0.8				
前年同期比	3.1	1.3	-2.2	0.1	1.0	3.8	0.1	2.5	0.0
国民総所得	-0.2	0.4	-0.4	0.0	0.6				
前期比年率	-0.6	1.5	-1.5	0.1	2.3				
前年同期比	1.2	1.1	0.1	-0.1	0.6	1.7	0.4	1.4	0.3
国内総所得	0.4	0.3	0.1	0.1	0.5				
前期比年率	1.4	1.1	0.5	0.4	1.9				
前年同期比	3.3	2.9	0.4	0.9	1.0	1.7	1.3	1.2	1.4
最終需要1(GDP-在庫増)	0.6	0.5	0.5	-0.5	0.2				
前期比年率	2.4	2.1	1.9	-1.8	0.9				
前年同期比	2.3	2.6	1.3	1.1	0.8	0.9	1.1	1.0	0.9
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	0.5	0.3	0.1	-0.1	0.3				
前期比年率	2.2	1.1	0.5	-0.3	1.2				
前年同期比	2.6	2.3	0.8	0.9	0.6	1.2	0.8	1.1	0.7
総需要	0.2	0.4	0.1	0.2	0.2				
前期比年率	0.8	1.8	0.3	0.9	0.9				
前年同期比	3.0	2.9	0.3	0.9	1.0	1.5	0.7	1.1	0.7
GDP成長率寄与度									
国内需要	0.2	0.2	-0.1	0.4	0.2	1.5	0.4	1.0	0.5
民間需要	0.1	0.0	0.1	0.4	0.1	1.3	0.3	0.9	0.5
公的需要	0.1	0.1	-0.2	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0
財貨・サービスの純輸出	0.1	0.3	0.5	-0.4	-0.1	-0.3	0.4	-0.1	0.4

注：実績値は内閣府『四半期別 GDP 速報 2026 年 4-6 月期(2 次速報値)』、シャドーは CQM 予測値。

出所：筆者作成

予測詳細表2 名目国内総生産：10 億円

	四半期			予測		暦年		年度	
	2025Q4	2026Q1	2026Q2	2026Q3	2026Q4	2025	2026	2025	2026
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	675,000.9	680,104.3	689,219.1	698,822.6	702,521.2	666,440.8	692,666.8	672,669.6	699,265.8
民間最終消費支出	355,096.1	358,424.9	362,125.5	364,875.3	364,918.9	350,908.3	362,586.2	353,797.0	364,156.5
民間住宅	27,895.6	28,522.4	28,742.5	28,948.6	29,275.4	27,730.4	28,872.2	27,827.3	29,053.3
民間企業設備	129,506.2	129,774.3	130,483.7	134,914.4	137,016.7	126,270.4	133,047.3	128,004.3	135,333.1
民間在庫変動	-1,968.1	-3,704.4	677.6	1,675.1	107.1	749.9	-311.1	-786.2	618.5
政府最終消費支出	133,028.5	134,459.1	138,040.3	138,297.3	138,908.0	131,593.8	137,426.2	132,621.8	138,691.8
公的固定資本形成	32,804.4	33,586.9	33,930.5	33,219.8	33,035.4	32,574.4	33,443.2	32,964.7	33,264.7
公的在庫変動	-84.2	-95.4	-4,866.0	-660.2	-666.6	-72.3	-1,572.0	-99.9	-1,715.1
財貨・サービスの純輸出	-1,277.6	-863.5	84.9	-2,447.7	-73.8	-3,314.2	-825.0	-1,659.5	-137.0
財貨・サービスの輸出	150,097.4	157,449.8	163,626.1	163,006.4	164,947.7	145,306.2	162,257.5	148,681.1	164,569.1
財貨・サービスの輸入	151,375.0	158,313.4	163,541.2	165,454.1	165,021.5	148,620.5	163,082.6	150,340.6	164,706.1
国民総所得	715,111.1	721,398.5	727,448.7	736,706.4	741,648.4	707,220.1	731,800.5	713,772.1	737,638.7
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	677,053.2	683,904.1	693,407.5	697,807.7	703,080.7	665,763.2	694,549.9	673,555.7	700,362.4
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	678,330.8	684,767.6	693,322.6	700,255.4	703,154.5	669,077.4	695,374.9	675,215.2	700,499.4
総需要	826,375.9	838,417.7	852,760.3	864,276.7	867,542.7	815,061.3	855,749.4	823,010.2	863,971.9
雇用者報酬	327,375.0	330,496.2	337,499.9	341,391.7	341,816.9	323,092.8	337,801.2	325,475.5	340,626.7
伸び率：前期比(%)、その他は注記。									
国内総支出	0.9	0.8	1.3	1.4	0.5				
前期比年率	3.7	3.1	5.5	5.7	2.1				
前年同期比	3.9	3.8	3.4	4.5	4.1	4.6	3.9	4.3	4.0
民間最終消費支出	0.7	0.9	1.0	0.8	0.0				
前年同期比	4.1	3.4	3.8	3.5	2.8	4.3	3.3	4.0	2.9
民間住宅	5.3	2.2	0.8	0.7	1.1				
前年同期比	0.0	1.3	1.0	9.3	4.9	1.4	4.1	0.5	4.4
民間企業設備	2.1	0.2	0.5	3.4	1.6				
前年同期比	6.9	5.2	3.9	6.4	5.8	5.6	5.4	5.4	5.7
政府最終消費支出	0.7	1.1	2.7	0.2	0.4				
前年同期比	2.7	3.5	5.3	4.7	4.4	3.0	4.4	2.7	4.6
公的固定資本形成	0.4	2.4	1.0	-2.1	-0.6				
前年同期比	1.7	4.2	3.7	1.7	0.7	3.2	2.7	3.0	0.9
財貨・サービスの輸出	4.1	4.9	3.9	-0.4	1.2				
前年同期比	3.3	9.2	14.5	13.1	9.9	3.0	11.7	3.7	10.7
財貨・サービスの輸入	3.3	4.6	3.3	1.2	-0.3				
前年同期比	3.4	4.3	12.8	12.9	9.0	1.6	9.7	1.0	9.6
国民総所得	0.4	0.9	0.8	1.3	0.7				
前期比年率	1.6	3.6	3.4	5.2	2.7				
前年同期比	4.0	3.7	3.0	3.4	3.7	4.7	3.5	4.2	3.3
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	1.3	1.0	1.4	0.6	0.8				
前期比年率	5.4	4.1	5.7	2.6	3.1				
前年同期比	0.0	8.1	4.3	4.4	3.8	4.4	4.3	4.4	4.0
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	1.1	0.9	1.2	1.0	0.4				
前期比年率	4.6	3.9	5.1	4.1	1.7				
前年同期比	8.0	7.1	4.0	4.4	3.7	4.1	3.9	3.8	3.7
総需要	1.3	1.5	1.7	1.4	0.4				
前期比年率	5.5	6.0	7.0	5.5	1.5				
前年同期比	8.7	7.6	5.1	6.0	5.0	4.1	5.0	3.7	5.0
雇用者報酬	1.0	1.0	2.1	1.2	0.1				
前年同期比	3.4	3.8	5.1	5.4	4.4	3.7	4.6	3.6	4.7

注：実績値は内閣府『四半期別 GDP 速報 2026 年 4-6 月期(2 次速報値)』、シャドーは CQM 予測値。

出所：筆者作成

予測詳細表3 デフレータ：2020=100

	四半期			予測		暦年		年度	
	2025Q4	2026Q1	2026Q2	2026Q3	2026Q4	2025	2026	2025	2026
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	113.6	114.0	115.1	116.7	117.2	112.3	115.7	113.1	116.6
国内需要	114.7	115.3	116.8	118.4	118.4	113.7	117.2	114.4	118.0
民間最終消費支出	114.8	115.3	116.5	117.4	117.3	113.9	116.7	114.5	117.1
民間住宅	123.5	125.1	126.8	129.5	130.8	122.3	128.0	123.3	129.4
民間企業設備	118.0	119.4	121.2	122.9	124.2	116.5	122.0	117.5	123.5
政府最終消費支出	108.4	109.2	110.3	111.1	111.1	107.8	110.4	108.3	110.9
公的固定資本形成	119.9	121.1	122.9	126.9	125.3	118.3	124.1	119.3	125.1
財貨・サービスの輸出	141.1	145.6	150.7	151.1	152.5	136.4	149.9	138.8	151.9
財貨・サービスの輸入	149.2	155.6	163.5	162.6	161.0	146.5	160.7	147.7	161.9
ユニット・プロフィット	118.8	119.0	119.2	121.2	122.2	117.4	120.4	118.6	121.5
単位労働費用	108.7	109.2	111.1	112.4	112.4	107.3	111.3	107.8	111.8
伸び率：上段：前期比(%) 下段：前年同期比(%)									
国内総支出	0.7	0.3	1.0	1.4	0.4				
	3.4	3.3	2.6	3.4	3.1	3.4	3.1	3.4	3.1
国内需要	0.6	0.5	1.3	1.4	0.0				
	2.6	2.4	3.0	3.8	3.2	2.8	3.1	2.6	3.2
民間最終消費支出	0.5	0.5	1.0	0.8	-0.2				
	2.7	2.1	2.6	2.9	2.2	3.0	2.4	2.7	2.3
民間住宅	0.4	1.3	1.4	2.2	1.0				
	3.4	3.3	4.1	5.3	5.9	3.3	4.7	3.2	4.9
民間企業設備	0.9	1.2	1.5	1.4	1.1				
	3.2	3.8	4.9	5.0	5.3	3.0	4.7	3.1	5.1
政府最終消費支出	0.2	0.7	1.0	0.7	0.0				
	1.8	2.0	2.6	2.7	2.4	2.1	2.4	1.9	2.4
公的固定資本形成	0.9	1.0	1.5	3.3	-1.3				
	3.3	3.6	4.5	6.8	4.5	3.5	4.9	3.3	4.8
財貨・サービスの輸出	4.0	3.2	3.5	0.3	0.9				
	3.6	6.9	13.5	11.3	8.0	0.5	9.9	1.6	9.4
財貨・サービスの輸入	3.4	4.3	5.1	-0.5	-1.0				
	0.3	2.9	15.3	12.8	7.9	-2.2	9.7	-1.5	9.6
ユニット・プロフィット	0.0	0.1	0.2	1.6	0.8				
	0.0	6.0	1.0	2.5	2.8	4.4	2.5	4.0	2.4
単位労働費用	0.0	0.5	1.8	1.2	0.0				
	0.0	4.0	4.4	4.2	3.4	2.5	3.7	2.7	3.7

注：実績値は内閣府『四半期別 GDP 速報 2026 年 4-6 月期(2 次速報値)』、シャドーは CQM 予測値。

出所：筆者作成